

総合動植物公園事業特別会計

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 事業収入	千円 448,063	千円 419,221	千円 28,842
2 国庫支出金	58,400	152,500	△94,100
3 県支出金	6,000	3,000	3,000
4 財産収入	18,711	18,709	2
5 寄附金	11,800	1,800	10,000
6 繰入金	916,000	939,000	△23,000
7 繰越金	1	1	0
8 諸収入	36,025	50,169	△14,144
9 市債	332,000	309,600	22,400
歳入合計	1,827,000	1,894,000	△67,000

(歳出)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 業務費	千円 1,694,115	千円 1,790,245	千円 △96,130	千円 64,400	千円 332,000	千円 813	千円 1,296,902
2 公債費	132,385	103,255	29,130	0	0	0	132,385
3 予備費	500	500	0	0	0	0	500
歳出合計	1,827,000	1,894,000	△67,000	64,400	332,000	813	1,429,787

2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 事 業 収 入	千円 448,063	千円 419,221	千円 28,842
1 使 用 料	448,063	419,221	28,842
1 総 合 動 植 物 公 園 使 用 料	448,063	419,221	28,842
2 国 庫 支 出 金	58,400	152,500	△94,100
1 国 庫 補 助 金	58,400	152,500	△94,100
1 事 業 費 補 助 金	58,400	152,500	△94,100
3 県 支 出 金	6,000	3,000	3,000
1 県 補 助 金	6,000	3,000	3,000
1 事 業 費 補 助 金	6,000	3,000	3,000
4 財 産 収 入	18,711	18,709	2
1 財 産 運 用 収 入	18,710	18,708	2
1 財 産 貸 付 収 入	18,697	18,697	0

節		説明	
区分	金額		
	千円	千円	
1 入園料	269,900		
2 遊具使用料	131,900		
3 駐車場使用料	39,000		
4 諸使用料	7,263	公園使用料	
1 事業費補助	58,400	施設営繕事業費	事業費 7,000千円 基準交付率 1/2 3,500
		リニューアル事業費	事業費 109,800千円 基準交付率 1/2 54,900
1 事業費補助	6,000	県民参加緑づくり事業費	6,000千円×10/10
1 土地賃貸料	18,255		
2 建物賃貸料	442		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
2 利 子 及 び 配 当 金	千円 13	千円 11	千円 2
2 財 産 売 払 収 入	1	1	0
1 物 品 売 払 収 入	1	1	0
5 寄 附 金	11,800	1,800	10,000
1 寄 附 金	11,800	1,800	10,000
1 総 合 動 植 物 公 園 寄 附 金	11,800	1,800	10,000
6 繰 入 金	916,000	939,000	△23,000
1 他 会 計 繰 入 金	916,000	939,000	△23,000
1 一 般 会 計 繰 入 金	916,000	939,000	△23,000
7 繰 越 金	1	1	0
1 繰 越 金	1	1	0
1 繰 越 金	1	1	0

節		説	明
区 分	金 額		
1 基金収入	千円 13	総合動植物公園整備基金利子	千円
1 物品売払収入	1		
1 総合動植物公園寄附	11,800	総合動植物公園整備基金寄附金 動物スポンサー寄附金	800 11,000
1 一般会計繰入	916,000	人件費 施設管理費 公債費	382,802 400,813 132,385
1 繰越金	1		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
8 諸 収 入	千円 36,025	千円 50,169	千円 △14,144
1 雑 入	36,025	50,169	△14,144
1 預 金 利 子	1	1	0
2 雑 入	36,024	50,168	△14,144
9 市 債	332,000	309,600	22,400
1 市 債	332,000	309,600	22,400
1 総 合 動 植 物 公 園 整 備 債	332,000	309,600	22,400
歳 入 合 計	1,827,000	1,894,000	△67,000

節		説明	明
区分	金額		
	千円		千円
1 預金利子	1		
1 雑入	36,024	広告料収入 その他雑入	240 35,784
1 総合動植物公園整備事業債	332,000	施設営繕事業 リニューアル事業	48,000 284,000

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 業 務 費	千円 1,694,115	千円 1,790,245	千円 △96,130	千円 64,400	千円 332,000	千円 813	千円 1,296,902
1 管 理 費	1,694,115	1,790,245	△96,130	64,400	332,000	813	1,296,902
1 一 般 管 理 費	1,355,215	1,568,045	△212,830	9,500	48,000	813	1,296,902

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
1 報 酬	24,366	1. 職員人件費 総合動植物公園 動植物園	43人(2人) 1人 42人(2人) 354,782
2 給 料	166,644	※職員数説明欄の()内は短時間勤務職員数を外書きで示す。	
3 職員手当等	128,476	2. 管理運営事業費	870,895
4 共 済 費	64,207	飼育嘱託員 (月額報酬 216,600円) 5人 (月額報酬 202,600円) 2人 事務嘱託員 (月額報酬 216,600円) 1人 (月額報酬 202,600円) 1人	
5 災害補償費	1	(1) 動物園等管理運営事業費	165,020
7 賃 金	6,274	(ア) 動物園 (イ) 遊園地	
8 報 償 費	72	(2) 施設管理事業費 指定管理料(改札、植物園、園地管理) 遊園地管理運営業務委託料 園内清掃業務委託料等	525,096
9 旅 費	4,119	(3) 施設営繕事業費 中央第一駐車場改修 園内サインの整備等	134,420
11 需用費	237,228	(4) イベント企画運営事業費 (ア) イベント開催費 四季のイベント ゴールデンウィークイベント等 ナイトZOOの開催	46,359
12 役 務 費	16,670	(イ) シティプロモーション事業費 新聞や鉄道を利用したPR活動等	
13 委 託 料	585,333	3. 総合動植物公園整備基金積立金	813
14 使用料及び賃借	9,815	4. 共通事務費	128,725
15 工事請負費	65,400	[需用費の内訳]	
16 原 材 料 費	5,240	消耗品費	7,303
18 備品購入費	1,850	燃料費	5,373
19 負担金、補助及び交付金	38,651	食糧費	30
22 補償、補填及び賠償金	1	印刷製本費	3,311
		光熱水費	95,079
		修繕料	64,932
		飼料費	60,000
		医薬材料費	1,200

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	
2 リニューアル事業費	338,900	222,200	116,700	54,900	284,000	0	0
2 公 債 費	132,385	103,255	29,130	0	0	0	132,385
1 公 債 費	132,385	103,255	29,130	0	0	0	132,385
1 元 金	127,896	99,408	28,488	0	0	0	127,896
2 利 子	4,489	3,847	642	0	0	0	4,489
3 予 備 費	500	500	0	0	0	0	500
1 予 備 費	500	500	0	0	0	0	500
1 予備費	500	500	0	0	0	0	500
歳 出 合 計	1,827,000	1,894,000	△67,000	64,400	332,000	813	1,429,787

節		説	明
区 分	金 額		
25 積 立 金	千円 813		千円
27 公 課 費	55		
15 工 事 請 負 費	338,900	1. リニューアル事業費 (ア) 獣舎及び放飼場整備 ライオン舎等 (イ) 園路整備	338,900
23 償還金、利子 及び割引料	127,896	1. 元金償還金	127,896
23 償還金、利子 及び割引料	4,489	1. 市債利子	4,489

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(2) 43	24,366	166,644	128,476	319,486	63,315	382,801	報酬職員数 9人
前 年 度	(2) 43	20,794	161,338	127,015	309,147	61,480	370,627	報酬職員数 8人
比 較	(0) 0	3,572	5,306	1,461	10,339	1,835	12,174	

※ () 内は、短時間勤務職員の外書きである。

※「職員数」は、「給料」及び「職員手当等」の支給対象者数とし、報酬職員を含まない。

※「共済費」は、報酬職員の額を含む。

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	6,198	8,926	12,754	5,655	2,100
	前 年 度	6,252	10,393	12,753	5,620	2,148
	比 較	△ 54	△ 1,467	1	35	△ 48
内 訳	区 分	期 末 勤 勉 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)
	本 年 度	68,235	3,455	10,821	5,892	4,440
	前 年 度	66,466	3,523	9,750	6,150	3,960
	比 較	1,769	△ 68	1,071	△ 258	480

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	5,306	給与改定に伴う 増減分	385		給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 0.25% 給与改定の実施時期 平成30年4月
		昇給に伴う増加 分	2,421		職員数 42人

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
		その他の増減分	2,500	○その他の増減分 2,500千円	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 43人 0人 43人 前年度 43人 0人 43人 増 減 0人 0人 0人
職 員 手当等	1,461	制度改正に伴う増減分	△ 1,226	○地域手当の改定に伴う増減分 △ 1,993千円 ○期末勤勉手当の改定に伴う増減分 767千円	地域手当 本年度 5% 前年度 6%
		その他の増減分	2,687	○その他の増減分 2,687千円	

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
平成30年10月1日 現 在	平均給料月額(円)	362,835	258,871
	平均給与月額(円)	552,056	383,238
	平均年齢(歳・月)	44.5	35.10
平成29年10月1日 現 在	平均給料月額(円)	355,891	257,606
	平均給与月額(円)	543,566	363,240
	平均年齢(歳・月)	44.4	36.2

イ 初 任 給

区 分	一般行政職(円)	技能労務職(円)	国 の 制 度	
			一般行政職(円)	技能労務職(円)
短 大 卒	167,200	採用時年齢により 最低 161,400	-	採用時経験年数により 最低 130,400
大 学 卒	187,200	最高 255,000	180,700	最高 217,300

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
平成30年10月1日現在	1 級	(-) / (-)	(-) / (-)	1 級	(-) / 7	(-) / 26.9
	2 級	(-) / 1	(-) / 5.9	2 級	(-) / 6	(-) / 23.1
	3 級	(-) / 2	(-) / 11.8	3 級	(2) / 5	(100) / 19.2
	4 級	(-) / 3	(-) / 17.6	4 級	(-) / 5	(-) / 19.2
	5 級	(-) / 4	(-) / 23.5	5 級	(-) / 2	(-) / 7.7
	6 級	(-) / 3	(-) / 17.6	6 級	(-) / 1	(-) / 3.8
	7 級	(-) / 2	(-) / 11.8			
	8 級	(-) / 1	(-) / 5.9			
	9 級	(-) / 1	(-) / 5.9			
	計	(-) / 17	(-) / 100	計	(2) / 26	(100) / 100
平成29年10月1日現在	1 級	(-) / (-)	(-) / (-)	1 級	(-) / 7	(-) / 26.9
	2 級	(-) / 1	(-) / 5.9	2 級	(-) / 8	(-) / 30.8
	3 級	(-) / 3	(-) / 17.6	3 級	(1) / 3	(100) / 11.5
	4 級	(-) / 4	(-) / 23.5	4 級	(-) / 5	(-) / 19.2
	5 級	(-) / 2	(-) / 11.8	5 級	(-) / 2	(-) / 7.7
	6 級	(-) / 3	(-) / 17.6	6 級	(-) / 1	(-) / 3.8
	7 級	(-) / 3	(-) / 17.6			
	8 級	(-) / (-)	(-) / (-)			
	9 級	(-) / 1	(-) / 5.9			
	計	(-) / 17	(-) / 100	計	(1) / 26	(100) / 100

※各項目は表示単位未満を四捨五入で処理しているため、合計と内訳の数値が一致しない場合がある。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
一般行政職	事務員・技術員の職務	主事・技師の職務	主事・技師の職務	主任主事・主任技師の職務	主査の職務	副参事(課長補佐級)の職務	参事(課長級)の職務	副参与(次長級)の職務	参与(部長級)の職務
技能労務職	労務員の職務	労務主事・労務技師の職務	労務主事・労務技師の職務	主任労務主事・主任労務技師の職務	副総括労務主事・副総括労務技師の職務	総括労務主事・総括労務技師の職務	—	—	—

エ 昇 給

区 分		合 計	代表的な職種		
			一般行政職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	43	17	26	
	昇給に係る職員数(B) (人)	42	16	26	
	号給数別内訳	2号給 (人)	2	2	-
		4号給 (人)	40	14	26
		6号給 (人)	-	-	-
		8号給 (人)	-	-	-
比 率 (B)/(A) (%)		97.7	94.1	100	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	43	17	26	
	昇給に係る職員数(B) (人)	42	17	25	
	号給数別内訳	2号給 (人)	3	3	-
		4号給 (人)	39	14	25
		6号給 (人)	-	-	-
		8号給 (人)	-	-	-
比 率 (B)/(A) (%)		97.7	100	96.2	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	算定基礎は国に同じ
前 年 度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.3) 4.4	有	算定基礎は国に同じ
国 の 制 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	

※前年度支給期別支給率は、平成30年12月において「(1.225) 2.275月分」を「(1.275) 2.325月分」に、「(2.3) 4.4月分」を「(2.35) 4.45月分」に改定済である。

カ 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置(2~45%加算)	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置(2~45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	全 域
支 給 率 (%)	5
支給対象職員数 (人)	43
国の指定基準に基づく支給率 (%)	3

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	1.2	0.2	1.0
支給対象職員の比率 (%) (平成30年10月1日現在)	65.1	17.6	96.2
代表的な特殊勤務手当の名称	支 給 額 別	危険手当	
	支給対象職員の比率別	危険手当	

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	—
住居手当	同 じ	—
通勤手当	異 なる	最高支給限度額が国を下回っている。また、距離区分については国に比較し細かくなっている。

地 方 債 調 書

区 分	平成29年度末 現 在 高	平成30年度末 現在高見込額	平成31年度中増減見込み		平成31年度末 現在高見込額
			平成31年度中 起債見込額	平成31年度中 元金償還見込額	
1 総合動植物 公園事業	千円 1,799,014	千円 2,009,207	千円 332,000	千円 127,896	千円 2,213,311

債 務 負 担

事 項	限 度 額	平成31年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
総合動植物公園 駐車場設備賃借料	41,100 ^{千円}	平成26年度 ） 平成31年度	27,341 ^{千円}
総合動植物公園 清掃業務委託料	147,600	平成29年度 ） 平成31年度	147,453
総合動植物公園 遊園地管理運営業務委託料	205,300	平成30年度 ） 平成31年度	205,274
総合動植物公園 指定管理料	1,390,000	平成31年度	278,000
総合動植物公園 清掃業務委託料	456	平成31年度	456
総合動植物公園 遊園地管理運営業務委託料	951	平成31年度	951

行 為 調 書

平成32年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円
平成 32 年度	474	0	0	0	474
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
平成 32 年度 ～ 平成 35 年度	1,112,000	0	0	0	1,112,000
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—

公共駐車場事業特別会計

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 事業収入	千円 183,000	千円 192,000	千円 △9,000
2 財産収入	164	77	87
3 繰入金	42,000	0	42,000
4 繰越金	18,764	8,315	10,449
5 諸収入	2,072	1,608	464
歳入合計	246,000	202,000	44,000

(歳 出)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
1 業 務 費	229,199	163,300	65,899	0	0	0	229,199
2 公 債 費	16,301	38,200	△21,899	0	0	0	16,301
3 予 備 費	500	500	0	0	0	0	500
歳 出 合 計	246,000	202,000	44,000	0	0	0	246,000

2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 事 業 収 入	千円 183,000	千円 192,000	千円 △9,000
1 使 用 料	183,000	192,000	△9,000
1 駐 車 場 使 用 料	183,000	192,000	△9,000
2 財 産 収 入	164	77	87
1 財 産 運 用 収 入	164	77	87
1 利 子 及 び 配 当 金	164	77	87
3 繰 入 金	42,000	0	42,000
1 基 金 繰 入 金	42,000	0	42,000
1 公 共 駐 車 場 事 業 基 金 繰 入 金	42,000	0	42,000
4 繰 越 金	18,764	8,315	10,449
1 繰 越 金	18,764	8,315	10,449
1 繰 越 金	18,764	8,315	10,449
5 諸 収 入	2,072	1,608	464
1 雑 入	2,072	1,608	464
1 預 金 利 子	445	3	442

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
1 駐車場使用料	183,000	駅前第1公共駐車場使用料 (収容台数150台) 駅前第2公共駐車場使用料 (収容台数144台) 松葉公園地下駐車場使用料 (収容台数214台)	39,000 92,000 52,000
1 基金収入	164	公共駐車場事業基金利子	
1 公共駐車場事業基金繰入	42,000		
1 繰越金	18,764		
1 預金利子	445		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
2 雜 入	千円 1,627	千円 1,605	千円 22
歳 入 合 計	246,000	202,000	44,000

節		説	明
区 分	金 額		
1 公共駐車場使用料負担金収入	千円		千円
	1,627	駅前第1公共駐車場使用料負担金収入 駅前第2公共駐車場使用料負担金収入	327 1,300

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	
1 業 務 費	229,199	163,300	65,899	0	0	0	229,199
1 管 理 費	229,199	163,300	65,899	0	0	0	229,199
1 一 般 管 理 費	229,199	163,300	65,899	0	0	0	229,199
2 公 債 費	16,301	38,200	△21,899	0	0	0	16,301
1 公 債 費	16,301	38,200	△21,899	0	0	0	16,301
1 元 金	16,059	37,222	△21,163	0	0	0	16,059
2 利 子	242	978	△736	0	0	0	242

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
9 旅 費	14	1. 公共駐車場管理運営事業費	228,454
		(1) 駅前第1公共駐車場管理運営事業費	166,699
		(ア) 管理費	
		(イ) 指定管理料	
		(ウ) 場内改修工事	
		(エ) 在車感知器更新	
11 需 用 費	3,220	(2) 駅前第2公共駐車場管理運営事業費	29,053
		(ア) 管理費	
		(イ) 指定管理料	
12 役 務 費	544	(3) 松葉公園地下駐車場管理運営事業費	31,602
		(ア) 管理費	
		(イ) 指定管理料	
13 委 託 料	75,036	(4) まちなかにぎわい創出事業費	1,100
		(ア) 管理費	
		(イ) 指定管理料	
15 工 事 請 負 費	104,700	(ア) 公共駐車場の利用拡大	
18 備 品 購 入 費	18,630	2. 公共駐車場事業基金積立金	745
		[需用費の内訳]	
		消耗品費	100
		修繕料	3,120
19 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	17,120		
25 積 立 金	745		
27 公 課 費	9,190		
23 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	16,059	1. 元金償還金	16,059
23 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	242	1. 市債利子	242

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	
3 予 備 費	500	500	0	0	0	0	500
1 予 備 費	500	500	0	0	0	0	500
1 予 備 費	500	500	0	0	0	0	500
歳 出 合 計	246,000	202,000	44,000	0	0	0	246,000

節		説明
区分	金額	
	千円	千円

地 方 債 調 書

区 分	平成29年度末 現 在 高	平成30年度末 現在高見込額	平成31年度中増減見込み		平成31年度末 現在高見込額
			平成31年度中 起債見込額	平成31年度中 元金償還見込額	
1 公共駐車場事業	千円 53,281	千円 16,059	千円 0	千円 16,059	千円 0

債 務 負 担

事 項	限 度 額	平成31年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
駅前大通公共駐車場及び 松葉公園地下駐車場 指 定 管 理 料	千円 371,675	平成 31 年度	千円 74,335

行 為 調 書

平成32年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円
平成 32 年度 ～ 平成 35 年度	297,340	0	0	0	297,340

地域下水道事業特別会計

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 事業収入	千円 452,600	千円 377,900	千円 74,700
2 分担金及び負担金	20,421	20,754	△333
3 国庫支出金	4,000	114,400	△110,400
4 県支出金	44,800	71,424	△26,624
5 繰入金	369,000	507,000	△138,000
6 繰越金	3	3	0
7 諸収入	1,876	1,419	457
8 市債	75,300	190,100	△114,800
歳入合計	968,000	1,283,000	△315,000

(歳 出)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 特定環境 保全公共 下水道費	千円 478,100	千円 677,200	千円 △199,100	千円 4,000	千円 35,900	千円 7,423	千円 430,777
2 農業集落 排水施設 費	339,300	385,000	△45,700	44,800	39,400	8,180	246,920
3 し尿処理 施設費	138,100	220,300	△82,200	0	0	316	137,784
4 予 備 費	12,500	500	12,000	0	0	0	12,500
歳 出 合 計	968,000	1,283,000	△315,000	48,800	75,300	15,919	827,981

2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 事 業 収 入	千円 452,600	千円 377,900	千円 74,700
1 使 用 料	452,600	377,900	74,700
1 使 用 料	452,600	377,900	74,700
2 分 担 金 及 び 負 担 金	20,421	20,754	△333
1 分 担 金	20,421	20,754	△333
1 分 担 金	20,421	20,754	△333
3 国 庫 支 出 金	4,000	114,400	△110,400
1 国 庫 補 助 金	4,000	114,400	△110,400
1 地 域 下 水 道 費 補 助 金	4,000	114,400	△110,400
4 県 支 出 金	44,800	71,424	△26,624

節		金額	説明	金額
区分	千円			
1 特定環境保全 公共下水道使 用 料	221,800	基本使用料 従量使用料	61,300 160,500	
2 農業集落排水 施設使用料	129,400	基本使用料 従量使用料	33,200 96,200	
3 し尿処理施設 使用料	101,400	基本使用料 従量使用料	32,200 69,200	
1 特定環境保全 公共下水道費 分 担 金	7,423	既設地区		
2 農業集落排水 施設費分担金	12,682	既設地区		
3 し尿処理施設 費 分 担 金	316	既設地区		
1 特定環境保全 公共下水道費 補 助	4,000	管渠施設改良事業 事業費	8,000千円×1/2	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 県 補 助 金	千円 44,800	千円 71,424	千円 △26,624
1 地 域 下 水 道 費 補 助 金	44,800	71,424	△26,624
5 繰 入 金	369,000	507,000	△138,000
1 他 会 計 繰 入 金	369,000	507,000	△138,000
1 一 般 会 計 繰 入 金	369,000	507,000	△138,000
6 繰 越 金	3	3	0
1 繰 越 金	3	3	0
1 繰 越 金	3	3	0
7 諸 収 入	1,876	1,419	457
1 雑 入	1,876	1,419	457
1 預 金 利 子	1	1	0
2 雑 入	1,875	1,418	457

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
1 農業集落排水 施設費補助	44,800	下条地区 石巻高井地区	事業費 60,270千円×6.4/10 事業費 9,730千円×6.4/10
			38,573 6,227
1 一般会計繰入	369,000	職員人件費 工事費 公債費 予備費	15,362 15,781 337,357 500
1 特定環境保全 公共下水道費 繰越金	1		
2 農業集落排水 施設費繰越金	1		
3 し尿処理施設 費繰越金	1		
1 預金利子	1		
1 雑入	1,875	消費税及び地方消費税還付金 その他雑入	200 1,675

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
8 市 債	千円 75,300	千円 190,100	千円 △114,800
1 市 債	75,300	190,100	△114,800
1 地 域 下 水 道 事 業 債	75,300	190,100	△114,800
歳 入 合 計	968,000	1,283,000	△315,000

節		説明	明
区分	金額		
	千円		千円
1 特定環境保全 公共下水道事業 債	35,900	企業会計移行事業 特定環境保全公共下水道改良事業	15,900 20,000
2 農業集落排水 施設事業債	39,400	企業会計移行事業 農業集落排水施設改良事業	14,200 25,200

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
1 特 定 環 境 共 費 保 全 水 道 費	478,100	677,200	△199,100	4,000	35,900	7,423	430,777
1 管 理 費	275,941	465,640	△189,699	4,000	35,900	7,423	228,618
1 一 般 管 理 費	47,581	45,151	2,430	0	15,900	0	31,681
2 地 区 管 理 費	191,690	174,519	17,171	0	0	0	191,690

節		説 明	千円
区 分	金 額		
	千円		千円
2 給 料	8,895	1. 職員人件費 2人 総務課 1人 営業課 1人	18,563
3 職員手当等	6,669	2. 水洗便所改造資金利子補給補助金	13
4 共 済 費	2,999	3. 浄化槽雨水貯留施設転用補助金	200
9 旅 費	14	4. 宅地内汚水ポンプ設備設置費補助金	700
11 需 用 費	173	5. 企業会計移行事業費	15,945
12 役 務 費	448	6. 共通事務費	12,160
13 委 託 料	16,188	[需用費の内訳]	
14 使用料及び賃借料	195	消耗品費	93
19 負担金、補助及び交付金	10,795	修繕料	80
23 償還金、利子及び割引料	96		
27 公 課 費	1,109		
11 需 用 費	71,842	1. 特定環境保全公共下水道維持管理事業費	191,690
12 役 務 費	4,535	(1) 高根地区維持管理事業費	23,199
13 委 託 料	31,427	(2) 豊南地区維持管理事業費	21,433
16 原 材 料 費	200	(3) 日色野地区維持管理事業費	2,649
19 負担金、補助及び交付金	83,615	(4) 五並地区維持管理事業費	39,417
27 公 課 費	71	(5) 駒形地区維持管理事業費	5,706
		(6) 大村地区維持管理事業費	18,566
		(7) 石巻金田地区維持管理事業費	20,008
		(8) 下五井・横須賀地区維持管理事業費	14,671
		(9) 大山地区維持管理事業費	6,491
		(10) 神ヶ谷・神郷地区維持管理事業費	6,558
		(11) むつみね台地区維持管理事業費	11,234
		(12) 若松東地区維持管理事業費	10,113
		(13) 天伯地区維持管理事業費	11,645

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
3 工事費	36,670	245,970	△209,300	4,000	20,000	7,423	5,247
2 公債費	202,159	211,560	△9,401	0	0	0	202,159
1 元 金	158,036	164,674	△6,638	0	0	0	158,036
2 利 子	44,123	46,886	△2,763	0	0	0	44,123
2 農 業 集 落 排 水 施 設 費	339,300	385,000	△45,700	44,800	39,400	8,180	246,920
1 管 理 費	223,357	277,122	△53,765	44,800	39,400	8,180	130,977
1 一 般 管 理 費	40,294	36,680	3,614	0	14,200	0	26,094

節		説 明	千円						
区 分	金 額								
	千円	[需用費の内訳] 消耗品費 4,220 燃料費 114 光熱水費 26,733 修繕料 40,775	千円						
13 委 託 料	8,500	1. 取付管設置事業費	8,170						
15 工 事 請 負 費	28,170	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>事 業 内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市単独事業</td> <td>取付管設置</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	事 業 内 容	市単独事業	取付管設置			
区 分	事 業 内 容								
市単独事業	取付管設置								
		2. 管渠施設改良事業費	8,500						
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>施 設 名</th> <th>事 業 内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国庫補助事業</td> <td>—</td> <td>ストックマネジメント 計画策定</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	施 設 名	事 業 内 容	国庫補助事業	—	ストックマネジメント 計画策定	
区 分	施 設 名	事 業 内 容							
国庫補助事業	—	ストックマネジメント 計画策定							
		3. 処理場再編事業費	20,000						
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>地 区 名</th> <th>事 業 内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市単独事業</td> <td>天伯地区</td> <td>舗装復旧</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	地 区 名	事 業 内 容	市単独事業	天伯地区	舗装復旧	
区 分	地 区 名	事 業 内 容							
市単独事業	天伯地区	舗装復旧							
23 償還金、利子 及び割引料	158,036	1. 元金償還金	158,036						
23 償還金、利子 及び割引料	44,123	1. 市債利子	44,123						
2 給 料	8,044	1. 職員人件費 2人 下水道施設課 1人 下水道整備課 1人	17,516						
3 職員手当等	6,460	2. 水洗便所改造資金利子補給補助金	28						
4 共 済 費	3,012	3. 浄化槽雨水貯留施設転用補助金	300						
		4. 宅地内汚水ポンプ設備設置費補助金	700						
9 旅 費	14	5. 企業会計移行事業費	14,249						
		6. 共通事務費	7,501						

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	
2 地区管 理 費	104,883	102,872	2,011	0	0	0	104,883
3 工事費	78,180	137,570	△59,390	44,800	25,200	8,180	0
2 公 債 費	115,943	107,878	8,065	0	0	0	115,943
1 元 金	89,031	79,364	9,667	0	0	0	89,031

節		説明									
区分	金額										
	千円		千円								
11 需用費	129	[需用費の内訳] 消耗品費	109								
12 役務費	380	修繕料	20								
13 委託料	14,264										
14 使用料及び賃借	196										
19 負担金、補助及び交付金	6,931										
23 償還金、利子及び割引料	64										
27 公課費	800										
11 需用費	53,058	1. 農業集落排水施設維持管理事業費	104,883								
12 役務費	2,942	(1) 野依地区維持管理事業費	14,271								
13 委託料	48,673	(2) 下条地区維持管理事業費	15,603								
		(3) 雲谷・中原地区維持管理事業費	15,985								
		(4) 五号地区維持管理事業費	8,876								
		(5) 石巻高井地区維持管理事業費	34,212								
		(6) 嵩山地区維持管理事業費	15,936								
16 原材料費	210	[需用費の内訳] 消耗品費	3,629								
		燃料費	155								
		光熱水費	28,304								
		修繕料	20,970								
15 工事請負費	78,180	1. 取付管設置事業費	8,180								
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>事業内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市単独事業</td> <td>取付管設置</td> </tr> </tbody> </table>	区分	事業内容	市単独事業	取付管設置					
区分	事業内容										
市単独事業	取付管設置										
		2. 処理場施設改良事業費	70,000								
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>施設名</th> <th>事業内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">県費補助事業</td> <td>下条浄化センター</td> <td>防食塗装 汚泥ポンプ改良</td> </tr> <tr> <td>石巻高井浄化センター</td> <td>計装設備改良</td> </tr> </tbody> </table>	区分	施設名	事業内容	県費補助事業	下条浄化センター	防食塗装 汚泥ポンプ改良	石巻高井浄化センター	計装設備改良	
区分	施設名	事業内容									
県費補助事業	下条浄化センター	防食塗装 汚泥ポンプ改良									
	石巻高井浄化センター	計装設備改良									
23 償還金、利子及び割引料	89,031	1. 元金償還金	89,031								

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
2 利 子	26,912	28,514	△1,602	0	0	0	26,912
3 し尿処理施設費	138,100	220,300	△82,200	0	0	316	137,784
1 管理費	118,845	215,648	△96,803	0	0	316	118,529
1 一般管理費	26,277	28,356	△2,079	0	0	0	26,277
2 地区管理費	81,718	83,132	△1,414	0	0	0	81,718

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
23 償還金、利子及び割引料	26,912	1. 市債利子	26,912
2 給 料	6,888	1. 職員人件費 2人 下水道施設課 2人	14,743
3 職員手当等	5,387	2. 水洗便所改造資金利子補給補助金	5
4 共 済 費	2,468	3. 浄化槽雨水貯留施設転用補助金	100
11 需 用 費	155	4. 宅地内汚水ポンプ設備設置費補助金	700
12 役 務 費	359	5. 企業会計移行事業費	3,984
13 委 託 料	3,999	6. 共通事務費	6,745
14 使用料及び賃借	55	[需用費の内訳]	
19 負担金、補助及び交付金	6,019	消耗品費	75
23 償還金、利子及び割引料	40	修繕料	80
27 公 課 費	907		
11 需 用 費	42,712	1. し尿処理施設維持管理事業費	81,718
12 役 務 費	2,624	(1) 天津地区維持管理事業費	4,988
13 委 託 料	36,242	(2) 植田地区維持管理事業費	1,473
16 原 材 料 費	140	(3) 野依台地区維持管理事業費	25,907
		(4) 杉山町いずみが丘地区維持管理事業費	28,206
		(5) 杉山町御園地区維持管理事業費	15,065
		(6) 植田三区地区維持管理事業費	6,079
		[需用費の内訳]	
		消耗品費	3,428
		燃料費	128
		光熱水費	24,722
		修繕料	14,434

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
3 工事費	千円 10,850	千円 104,160	千円 △93,310	千円 0	千円 0	千円 316	千円 10,534
2 公債費	19,255	4,652	14,603	0	0	0	19,255
1 元金	19,209	4,485	14,724	0	0	0	19,209
2 利子	46	167	△121	0	0	0	46
4 予備費	12,500	500	12,000	0	0	0	12,500
1 予備費	12,500	500	12,000	0	0	0	12,500
1 予備費	12,500	500	12,000	0	0	0	12,500
歳出合計	968,000	1,283,000	△315,000	48,800	75,300	15,919	827,981

節		説明							
区分	金額								
15 工事請負費	千円 10,850	1. 取付管設置事業費	千円 850						
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>事業内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市単独事業</td> <td>取付管設置</td> </tr> </tbody> </table>	区分	事業内容	市単独事業	取付管設置			
区分	事業内容								
市単独事業	取付管設置								
		2. 処理場再編事業費	10,000						
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>地区名</th> <th>事業内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市単独事業</td> <td>天伯地区</td> <td>舗装復旧</td> </tr> </tbody> </table>	区分	地区名	事業内容	市単独事業	天伯地区	舗装復旧	
区分	地区名	事業内容							
市単独事業	天伯地区	舗装復旧							
23 償還金、利子及び割引料	19,209	1. 元金償還金	19,209						
23 償還金、利子及び割引料	46	1. 市債利子	46						

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(-) 6	—	23,827	18,516	42,343	8,479	50,822	
前 年 度	(-) 6	—	23,580	18,069	41,649	8,599	50,248	
比 較	(-) 0	—	247	447	694	△ 120	574	

※ () 内は、短時間勤務職員の外書きである。

職員手当等の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)
	本 年 度	1,248	1,255	2,960	3
	前 年 度	1,110	1,482	2,958	3
	比 較	138	△ 227	2	0
	区 分	期 末 勤 勉 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)
	本 年 度	9,996	402	1,572	1,080
	前 年 度	9,843	357	1,296	1,020
	比 較	153	45	276	60

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	247	給与改定に伴う増減分	65		給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 0.32% 給与改定の実施時期 平成30年4月
		昇給に伴う増加分	474		職員数 6人
		その他の増減分	△ 292	○その他の増減分 △ 292千円	職員数の異動状況 (現在に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 6人 0人 6人 前年度 6人 0人 6人 増 減 0人 0人 0人

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
職 員 手当等	447	制度改正に伴う 増減分	△ 194	○地域手当の改定に伴う増 減分 △ 307千円 ○期末勤勉手当の改定に伴 う増減分 113千円	地域手当 本年度 5% 前年度 6%
		その他の増減分	641	○その他の増減分 641千円	

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分	企 業 職	
平成30年10月1日 現 在	平均給料月額(円)	268,417
	平均給与月額(円)	404,839
	平均年齢(歳・月)	34.2
平成29年10月1日 現 在	平均給料月額(円)	275,467
	平均給与月額(円)	392,921
	平均年齢(歳・月)	35.3

イ 初任給

区 分	企 業 職(円)	国 の 制 度
		一般行政職(円)
短大卒	167,200	—
大学卒	187,200	180,700

ウ 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
平成30年10月1日 現在	1 級	(-)	(-)
	2 級	(-) 3	(-) 50.0
	3 級	(-) 1	(-) 16.7
	4 級	(-) 1	(-) 16.7
	5 級	(-) 1	(-) 16.7
	6 級	(-)	(-)
	7 級	(-)	(-)
	8 級	(-)	(-)
	計	(-) 6	(-) 100
平成29年10月1日 現在	1 級	(-)	(-)
	2 級	(-) 2	(-) 33.3
	3 級	(-) 2	(-) 33.3
	4 級	(-) 1	(-) 16.7
	5 級	(-) 1	(-) 16.7
	6 級	(-)	(-)
	7 級	(-)	(-)
	8 級	(-)	(-)
	計	(-) 6	(-) 100

※各項目は表示単位未満を四捨五入で処理しているため、合計と内訳の数値が一致しない場合がある。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
企 業 職	事務員・技術員の職務	主事・技師の職務	主事・技師の職務	主任主事・主任技師の職務	主査の職務	副参事(課長補佐級)の職務	参事(課長級)の職務	副参与(次長級)の職務

エ 昇 給

区 分		企業職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	6	
	昇給に係る職員数(B) (人)	6	
	号給数別内訳	2 号 給 (人)	-
		4 号 給 (人)	6
		6 号 給 (人)	-
		8 号 給 (人)	-
比 率 (B) / (A) (%)		100	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	6	
	昇給に係る職員数(B) (人)	6	
	号給数別内訳	2 号 給 (人)	-
		4 号 給 (人)	6
		6 号 給 (人)	-
		8 号 給 (人)	-
比 率 (B) / (A) (%)		100	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	算定基礎は国に同じ
前 年 度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.3) 4.4	有	算定基礎は国に同じ
国 の 制 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	

※前年度支給期別支給率は、平成30年12月において「(1.225) 2.275月分」を「(1.275) 2.325月分」に、「(2.3) 4.4月分」を「(2.35) 4.45月分」に改定済である。

カ 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置(2~45%加算)	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置(2~45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	全 域
支 給 率 (%)	5
支給対象職員数 (人)	6
国の指定基準に基づく支給率 (%)	3

ク 特殊勤務手当

区 分	企 業 職	
給料総額に対する比率 (%)	0.01	
支給対象職員の比率 (%) (平成30年10月1日現在)	50.0	
代表的な特殊勤務手当の名称	支 給 額 別	危険手当
	支給対象職員の比率別	危険手当

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	—
住居手当	同 じ	—
通勤手当	異 なる	最高支給限度額が国を下回っている。また、距離区分については国に比較し細かくなっている。

地 方 債 調 書

区 分	平成29年度末 現 在 高	平成30年度末 現在高見込額	平成31年度中増減見込み		平成31年度末 現在高見込額
			平成31年度中 起 債 見 込 額	平成31年度中 元金償還見込額	
1 特定環境保全 公共下水道事業	千円 2,508,157	千円 2,474,283	千円 35,900	千円 158,036	千円 2,352,147
2 農業集落排水 施設事業	1,638,054	1,617,990	39,400	89,031	1,568,359
3 し尿処理施設 事業	185,900	181,416	0	19,209	162,207
合 計	4,332,111	4,273,689	75,300	266,276	4,082,713

債 務 負 担

事 項	限 度 額	平成31年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
企業会計移行事業 固定資産調査・評価業務委託料	57,100 <small>千円</small>	平成 30 年度 ） 平成 31 年度	46,230 <small>千円</small>
企業会計移行事業 公営企業会計システム 改修業務委託料	2,700	平成 31 年度	2,567
企業会計移行事業 企業会計移行に係る 支援業務委託料	5,200	平成 31 年度	5,001

行 為 調 書

平成32年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—

